



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL <https://www.tokura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052)961-3271  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,523	△12.6	609	△76.5	649	△75.1	590	△64.8
2022年3月期	66,965	23.0	2,593	1.3	2,607	0.8	1,679	△2.2

(注) 包括利益 2023年3月期 878百万円 (△48.4%) 2022年3月期 1,702百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	282.68	—	3.4	1.5	1.0
2022年3月期	806.45	—	10.3	6.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,917	17,642	39.2	8,408.24
2022年3月期	44,502	17,059	38.2	8,157.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,595百万円 2022年3月期 17,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,607	296	△828	13,420
2022年3月期	330	△295	△1,251	10,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	150.00	150.00	317	18.9	1.9
2023年3月期	—	—	—	150.00	150.00	318	53.1	1.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		27.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	10.7	200	—	250	—	200	—	95.74
通期	70,000	19.6	1,600	162.3	1,650	154.1	1,150	94.7	550.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,207,285株	2022年3月期	2,207,285株
2023年3月期	114,633株	2022年3月期	121,047株
2023年3月期	2,089,094株	2022年3月期	2,083,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,607	△19.0	402	△67.4	851	△43.4	764	△26.1
2022年3月期	41,487	21.2	1,236	△31.0	1,503	△27.8	1,034	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	366.17	—
2022年3月期	496.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	27,950		9,271	33.2			4,430.33	
2022年3月期	26,738		8,580	32.1			4,113.11	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,271百万円 2022年3月期 8,580百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,000	19.3	200	37.5	140	△10.1	67.01	
通期	42,000	25.0	1,000	148.4	700	△8.5	335.07	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 .....	15
(2) 受注の状況（連結） .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナ下での経済活動の正常化を背景に、民需を中心に緩やかに回復の動きがみられました。しかしながら、物価上昇や金融市場の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、世界情勢を受けた原材料価格の高騰や、人手不足による賃金の上昇など依然として厳しい環境下におかれております。また技能者の高齢化、長時間労働問題など業界での課題も抱えております。

こうした状況のもと、当社は大型案件の受注に注力しながら、ICTや建設DX部門の強化を図り生産性の向上に努めてまいりました。また人材への投資も積極的に継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が70,575百万円（前年同期比30.4%増）となり、売上高が58,523百万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益が609百万円（前年同期比76.5%減）、経常利益が649百万円（前年同期比75.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が590百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

#### (建築事業)

建築工事はPFI建築工事・集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は38,769百万円、セグメント利益は2,558百万円となりました。

#### (土木事業)

土木工事は道路・橋梁耐震工事及び護岸整備工事等に注力し、売上高は18,549百万円、セグメント利益は1,546百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業における売上高は708百万円、セグメント利益は371百万円となりました。

#### (その他の事業)

資材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は496百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産につきましては、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が2,501百万円減少しましたが、現金及び預金が3,112百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、415百万円増加し、44,917百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、電子記録債務が742百万円増加、未成工事受入金が682百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が407百万円減少、未払法人税等が400百万円減少、社債が214百万円減少、長期借入金660百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ167百万円減少し、27,275百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、583百万円増加し、17,642百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,110百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少2,503百万円、税金等調整前当期純利益の計上880百万円、仕入債務の増加319百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,607百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入544百万円、投資有価証券の取得による支出227百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは296百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入14,724百万円、短期借入金の返済による支出14,322百万円及び長期借入れによる収入60百万円、長期借入金の返済による支出745百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは828百万円の減少となりました。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界情勢や物価の上昇、金融市場の動向など、依然として楽観を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、引き続き官庁・民間ともに同水準の建設投資が見込まれるものの、建設資材価格の上昇や調達難が懸念され、取り巻く環境はより厳しさを増す見通しです。また長時間労働への対策、生産性の向上、人手不足の解消等の課題も抱えており、先行きは未だ不透明な状況です。

このような状況のもと当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、人材の確保・育成に向けた積極的な投資を行い、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、さらなる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高70,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,650百万円、親会社に帰属する当期純利益1,150百万円を予定しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年3月24日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり150円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり150円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,514	13,627
受取手形・完成工事未収入金等	20,200	17,698
電子記録債権	158	172
販売用不動産	110	99
仕掛販売用不動産	-	327
未成工事支出金	203	148
材料貯蔵品	18	18
その他	1,749	1,157
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	32,916	33,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339	1,273
機械装置及び運搬具（純額）	22	15
工具、器具及び備品（純額）	50	57
土地	7,019	6,699
その他（純額）	11	7
有形固定資産合計	8,443	8,054
無形固定資産		
その他	60	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	3,013
長期貸付金	449	402
繰延税金資産	217	64
長期未収入金	93	113
破産更生債権等	5	5
その他	305	352
貸倒引当金	△323	△386
投資その他の資産合計	3,081	3,565
固定資産合計	11,585	11,700
資産合計	44,502	44,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,899	10,492
電子記録債務	4,289	5,031
短期借入金	1,584	1,986
1年内償還予定の社債	214	214
未払法人税等	468	67
未成工事受入金	3,009	3,691
完成工事補償引当金	293	243
工事損失引当金	167	19
賞与引当金	273	278
その他	1,864	1,689
流動負債合計	23,064	23,716
固定負債		
社債	500	286
長期借入金	2,372	1,712
繰延税金負債	846	896
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	42	51
株式給付引当金	22	37
退職給付に係る負債	249	243
資産除去債務	25	25
その他	230	217
固定負債合計	4,379	3,559
負債合計	27,443	27,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,189	3,203
利益剰余金	11,908	12,181
自己株式	△204	△196
株主資本合計	17,261	17,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	551
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整累計額	△16	△57
その他の包括利益累計額合計	△243	38
非支配株主持分	40	46
純資産合計	17,059	17,642
負債純資産合計	44,502	44,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,965	58,523
売上原価	60,638	53,940
売上総利益	6,327	4,583
販売費及び一般管理費	3,733	3,973
営業利益	2,593	609
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	80
為替差益	48	40
受取保険金	4	—
その他	36	58
営業外収益合計	151	179
営業外費用		
支払利息	42	36
支払保証料	20	14
貸倒引当金繰入額	57	85
借入手数料	0	—
和解金	14	—
その他	3	2
営業外費用合計	137	139
経常利益	2,607	649
特別利益		
固定資産売却益	5	192
投資有価証券売却益	0	50
特別利益合計	5	243
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	90	—
その他	2	0
特別損失合計	95	12
税金等調整前当期純利益	2,517	880
法人税、住民税及び事業税	910	208
法人税等調整額	△72	75
法人税等合計	838	283
当期純利益	1,678	596
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,679	590

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,678	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	325
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	△10	△40
その他の包括利益合計	23	281
包括利益	1,702	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,703	872
非支配株主に係る包括利益	△0	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,088	10,564	△125	15,894
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368	3,088	10,511	△125	15,841
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,679		1,679
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		100		35	135
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	101	1,397	△78	1,420
当期末残高	2,368	3,189	11,908	△204	17,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	△491	5	△5	△298	44	15,639
会計方針の変更による累積的影響額							△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	192	△491	5	△5	△298	44	15,586
当期変動額							
剰余金の配当							△249
親会社株主に帰属する当期純利益							1,679
土地再評価差額金の取崩							△32
自己株式の取得							△114
自己株式の処分							135
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	32	0	△10	55	△3	52
当期変動額合計	33	32	0	△10	55	△3	1,472
当期末残高	226	△458	5	△16	△243	40	17,059

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,189	11,908	△204	17,261
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			590		590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		7	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	14	273	7	294
当期末残高	2,368	3,203	12,181	△196	17,556

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△458	5	△16	△243	40	17,059
当期変動額							
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							590
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	－	△2	△40	281	6	288
当期変動額合計	325	－	△2	△40	281	6	583
当期末残高	551	△458	2	△57	38	46	17,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,517	880
減価償却費	139	129
株式報酬費用	16	20
減損損失	90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	56
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	101	△49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	119	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△65
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	14
受取利息及び受取配当金	△63	△80
支払利息	42	36
為替差損益 (△は益)	△40	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△192
固定資産除却損	1	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,850	2,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,331	319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△380	682
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	217	895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	210	△199
その他	5	△47
小計	1,457	4,437
利息及び配当金の受取額	59	79
利息の支払額	△42	△35
和解金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,142	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	3,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△225	△224
定期預金の払戻による収入	224	225
有形固定資産の取得による支出	△45	△79
有形固定資産の売却による収入	12	544
無形固定資産の取得による支出	△7	△37
投資有価証券の取得による支出	△131	△227
投資有価証券の売却による収入	0	67
貸付けによる支出	△68	△57
貸付金の回収による収入	54	105
関係会社株式の取得による支出	△90	—
その他の支出	△31	△125
その他の収入	13	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,818	14,724
短期借入金の返済による支出	△17,698	△14,322
長期借入れによる収入	100	60
長期借入金の返済による支出	△994	△745
社債の償還による支出	△214	△214
自己株式の処分による収入	114	—
自己株式の取得による支出	△114	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△248	△316
リース債務の返済による支出	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,199	3,110
現金及び現金同等物の期首残高	11,509	10,310
現金及び現金同等物の期末残高	10,310	13,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,704	23,991	655	66,351	613	66,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	74	87	1,415	1,502
計	41,717	23,991	729	66,438	2,029	68,468
セグメント利益	3,802	2,018	301	6,122	188	6,310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,769	18,549	708	58,027	496	58,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	215	81	305	219	525
計	38,777	18,764	790	58,332	716	59,049
セグメント利益	2,558	1,546	371	4,476	131	4,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,438	58,332
「その他」の区分の売上高	2,029	716
セグメント間取引消去	△1,502	△525
連結財務諸表の売上高	66,965	58,523

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,122	4,476
「その他」の区分の利益	188	131
セグメント間取引消去	16	△24
全社費用（注）	△3,733	△3,973
連結財務諸表の営業利益	2,593	609

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,157.64円	8,408.24円
1株当たり当期純利益金額	806.45円	282.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式数総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は17,500株、当連結会計年度末29,891株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は30,000株、当連結会計年度29,550株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,679	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,679	590
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,153	2,089,094

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,059	17,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(40)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,018	17,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,086,238	2,092,652

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

##### ①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,644	24,477	7,832	47.1
建築工事	37,472	45,786	8,314	22.2
建設事業 計	54,116	70,263	16,147	29.8
その他	—	311	311	—
合 計	54,116	70,575	16,459	30.4

個別

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,394	19,481	8,087	71.0
建築工事	17,342	26,817	9,474	54.6
建設事業 計	28,737	46,298	17,561	61.1
その他	—	311	311	—
合 計	28,737	46,610	17,873	62.2

##### ②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	23,991	18,549	△5,442	△22.7
建築工事	41,704	38,769	△2,934	△7.0
建設事業 計	65,696	57,318	△8,377	△12.8
その他	1,269	1,205	△64	△5.1
合 計	66,965	58,523	△8,441	△12.6

## 個別

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	18,760	13,346	△5,414	△28.9
建築工事	22,571	20,094	△2,477	△11.0
建設事業 計	41,332	33,440	△7,892	△19.1
その他	154	167	12	8.2
合計	41,487	33,607	△7,879	△19.0

③次期繰越高  
連結

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	25,959	31,887	5,928	22.8
建築工事	27,656	34,673	7,017	25.4
建設事業 計	53,615	66,560	12,945	24.1
その他	969	1,213	243	25.1
合計	54,585	67,774	13,188	24.2

## 個別

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	20,969	27,105	6,135	29.3
建築工事	17,889	24,612	6,723	37.6
建設事業 計	38,859	51,717	12,858	33.1
その他	969	1,213	243	25.1
合計	39,828	52,931	13,102	32.9

(2) 受注の状況 (連結)

①受注高

	受注高	
2023年3月期 当連結会計年度	70,575 百万円	30.4 %
2022年3月期 前連結会計年度	54,116 百万円	5.7 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

セグメント区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	37,472	69.2	45,786	64.9	8,314	22.2
土木事業	16,644	30.8	24,477	34.7	7,832	47.1
その他	—	—	311	0.4	311	—
計	54,116	100.0	70,575	100.0	16,459	30.4
官公庁	19,030	35.2	30,719	43.5	11,688	61.4
民間	35,085	64.8	39,856	56.5	4,770	13.6
計	54,116	100.0	70,575	100.0	16,459	30.4

②受注予想

	受注高	
2024年3月期 次連結会計年度	64,000 百万円	△9.3 %

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。